

2018年度日本建築学会大会（東北） 学術講演会研究発表梗概 応募要領

会場：東北大学

期日：2018年9月4日（火）～6日（木）

2018年度日本建築学会大会（東北）は、2018年9月4日（火）から6日（木）の3日間、東北大学川内北キャンパス（仙台市青葉区）を主会場として開催します。2018年度大会の学術講演会研究発表梗概を下記の要領で募集いたしますので、ふるってご応募ください。

応募にあたっては、下記事項に十分ご留意のうえご応募ください。

- 1) 講演発表は正会員（個人）・準会員に限ります。
 - 2) 2015年度から、学術講演会および建築デザイン発表会において、それぞれ1題（計2題）の講演発表が可能となりました。応募規程「3. 発表者の権利・義務」「9. 発表登録費」をご覧ください。
 - 3) 講演発表者もしくは共同発表者に2017年度会費未納者、2007年度以降の大会発表登録費未納者、2017年度論文予約購読費未納者がいる場合は応募できません。
 - 4) 講演発表者ならびに共同発表者は、発表登録費（表-1参照）を納入しなければなりません（請求書を6月中旬ごろお送りします）。ただし、論文予約会員は発表登録費を免除します。
 - 5) 大会に参加する場合は発表登録費とは別に大会参加費が必要になります。
 - 6) 代理の講演発表は一切認められていません。ただし、学術講演会、建築デザイン発表会の両方に投稿し、かつ相互の発表時間帯が重なった場合（半日単位）には、学術講演会の講演発表を行うこととし、当該の建築デザイン発表に限って共同発表者による代理の講演発表を認めます。
 - 7) 学術講演会は、公開の場で発表しそれが議論されることを目的としていますので、欠席は発表とは認められません。
 - 8) 応募締切：2018年4月4日（水）12時（厳守）（電子投稿のみ）
 - 9) 締切後の原稿の訂正は一切認められていません。
 - 10) 原稿に不備がある場合は不採択となる場合があります。あらかじめ「8. 研究発表梗概の採否」で送信用の原稿をよく確認してください。
- とくに「電子投稿用原稿作成上の注意」以外の環境で作成されたPDFファイルは図表等が正しく表示されない場合があります。原稿送信後は必ず「梗概集原稿の確認」画面から確認してください。
- 11) 部門によっては、「若手優秀発表賞」を設けて若手の学術講演を顕彰します。部門による実施の有無や審査方法については大会ホームページでお知らせします。
 - 12) 本文の言語は、日本語のほか英語での投稿も受け付けます。英文の投稿サイトを設けますので、ふるってご応募ください。

電子投稿の大会コードは半角小文字で“tohoku”です。

応募規程

1. 研究内容 建築に関する学術・技術・芸術の最近の研究成果、または統計的資料、調査報告等で未発表のもの。ただし、「論文集」および本会「支部研究発表会」で発表したもの、ならびに他学会論文集等に発表したもので、特に建築に関連の深いものはこの限りでない。
2. 応募・発表資格 研究発表者（講演発表者および共同発表者）の資格は次による。

- 2.1 講演発表者（○印）は次のいずれかの条件を備えた者とする。
 - a. 論文予約会員となっている正会員（個人）・準会員
 - b. 論文予約会員以外の正会員（個人）・準会員であって、発表登録費を期限までに納入した者
 - c. 2017年度会費未納者、2007年度以降の大会発表登録費未納者、2017年度論文予約購読費未納者は応募できない。
- 2.2 共同発表者（連名者）は次のいずれかの条件を備えた者

とする。

- a. 論文予約会員となっている正会員（個人）・準会員
- b. 論文予約会員以外の正会員（個人）・準会員であって、発表登録費を期限までに納入した者
- c. 2017 年度会費未納者、2007 年度以降の大会発表登録費未納者、2017 年度論文予約購読費未納者は応募できない。
- d. 会員外であって、発表登録費を期限までに納入した者

3. 発表者の権利・義務 研究発表者の権利・義務は次のとおりとする。

- a. 講演発表者（○印）は、大会学術講演会に出席し、一名 1 題、または建築デザイン発表会 1 題と併せて 2 題の講演発表を行うことができる。
- b. 講演発表者は必ず大会に参加し講演発表をしなければならない。共同発表者による代理の講演発表は認めない。
- c. ただし、学術講演会、建築デザイン発表会の両方に投稿し、かつ相互の発表時間帯が重なった場合（半日単位）は、学術講演会の講演発表を行うこととし、当該の建築デザイン発表に限って、代理の講演発表を認める。学術講演については代理の講演発表は認めない。
- d. c 項の場合、代理の講演発表は、正会員（個人）または準会員であり、当該建築デザイン発表の共同発表者に限って認める。該当する者がいない場合には、代理の講演発表を認めない。
- e. c 項の代理の講演発表は、一名 1 題を限度とする。
- f. c 項の「発表時間帯が重なった場合」とは、半日単位で発表時間が重なった場合を指す。
- g. 共同発表者（連名者）は、名を連ねる梗概の題数に制限はないが、講演発表を行うことはできない。
- h. 講演発表者の出席・欠席および c 項による代理の講演発表は学術推進委員会に報告され、記録として保存される。また、欠席および c 項による代理の講演発表の講演番号は本会ホームページにおいて公表される。

4. 応募方法 ウェブからの応募に限る。ウェブ上の研究発表申込書および研究発表梗概原稿の送信をもって応募とする。

なお、締切後の原稿の訂正は一切認めない。

5. 発表部門 発表部門は下記の 12 部門のいずれかとし、研究発表申込書の所定欄に発表希望部門・細分類・細々分類を明示する（細分類・細々分類一覧は、大会ホームページに掲載する）。ただし、プログラム編成に際し、学術推進委員会において発表部門・細分類・細々分類を変更する場合がある。

1. 材料施工、2. 構造、3. 防火、4. 環境工学、5. 建築計画、6. 農村計画、7. 都市計画、8. 建築社会システム、9. 建築歴史・意匠（建築論を含む）、10. 海洋建築、11. 情報システム技術、13. 教育

6. 発表方法 発表方法等の詳細については、学術推進委員会から連絡する。発表に際しては会場に備え付けられた機器（PC 用プロジェクター）以外の使用はできない。PC プロジェクターの使用条件や使用方法は後日「大会プログラム」および大会ホームページで公表する。

7. 応募期間

2018 年 2 月 15 日（木）から 4 月 4 日（水）12 時（厳守）

提出先：<http://www.ajj.or.jp/jpn/taikai2018/>

8. 研究発表梗概の採否 研究発表梗概の採否は、学術推進委員

会が決定する。下記条項等に照らし大会学術講演会発表梗概として不適当と認められるものは採択しない。不採択となった場合は 5 月 20 日までに本人に通知する。なお、提出された原稿は一切返却しない。

- a. 本文または図表が著しく不十分または不完全なもの。
- b. 原稿執筆要領に示されている文字数の基準を大きく逸脱したもの。
- c. レアウトが「原稿執筆要領」から著しく逸脱したもの。または pdf 変換時に崩れたもの。
- d. 同一または類似の研究発表がすでに行われているもの。ただし、既発表の研究内容を前進させたものはこの限りでない。
- e. 内容が商業宣伝に偏したもの（商品名の使用には注意すること）。
- f. 他者を誹謗中傷する内容を含むもの。
- g その他、応募規程、執筆要領に反するもの。

9. 発表登録費 発表登録費は表-1 による。ただし、留学生で会員の発表登録費は発表申込み時に申請があれば減額する。

表-1 発表登録費

	発表登録費	発表の可否		
		講演発表 A	講演発表 B	共同発表
1) 論文予約会員	免除	可	可	可
2) 正会員・準会員				
・講演発表 A	9,000 円	可	不可	可
・講演発表 B	13,500 円	—	可	可
3) 留学生の会員				
・講演発表 A	2,000 円	可	不可	可
・講演発表 B	3,000 円	—	可	可
4) 会員外	13,000 円	不可	不可	可

注) 講演発表 A：学術講演のみ 1 題の発表

講演発表 B：学術講演および建築デザイン発表各 1 題（計 2 題）の発表

- a. 講演発表者ならびに共同発表者は、発表登録費（表-1 参照）を請求書に記載の期限までに納入すること。ただし、論文予約会員は、発表登録費を免除する。
 - b. 共同発表の発表登録費は、題数によらず 1 題分とする。
 - c. 講演発表者（○印）は発表者を代表して共同発表者の納入の義務を果たすものとし、全員の発表登録費の納入がない場合は、当該研究の講演発表ができない。
 - d. 発表登録費未納者は、2019 年度以降の学術講演会および建築デザイン発表会に応募できない。
- ### 10. 大会参加費
- 大会に参加する者は前記「9. 発表登録費」とは別に大会参加費を納入するものとする。
大会参加費および事前納入手続きについては本会ホームページおよび「建築雑誌」4 月号に掲載する。
- ### 11. 梗概集
- 採択された研究発表梗概は DVD 版大会梗概集（学術講演梗概と建築デザイン発表梗概を収録）に収録し、「大会学術講演梗概集」として頒布する。なお、発表登録費納入者には DVD 版梗概集を無償で送付する。
- ### 12. 著作権

- (1) 著者は、掲載された研究発表梗概の著作権の使用を本会に委託する。ただし、本会は、第三者から文献等の複製・引用・転載に関する許諾の要請がある場合は、原著者に連絡し許諾の確認を行う。

(2) 著者が、自分の梗概を自らの用途のために使用することについての制限はない。なお、掲載された梗概をそのまま他の著作物に転載する場合は、著作権に関わるので本会に申し出る。

(3) 編集著作権は、本会に帰属する。

13. 電子形態による公開 大会に発表された研究発表梗概は本会および本会が許諾したウェブサイトから全ページが公開される。

14. 講評 オーガナイズドセッションにあつては、大会終了後にセッション司会者による講評を本会ホームページに掲載する。

応募上の注意

1. 入会ならびに会員番号、大会用会員外登録番号の取得

2018年度大会で研究発表するために新たに入会される方は、**応募時までに必ず入会手続きおよび入会金・会費の支払い手続きを済ませてください。**応募するためには研究発表者(会員外も含む)全員の会員番号または大会用会員外登録番号が必要ですので、次の方法により取得してください。

入会ならびに会員番号の取得：本会ホームページ(<http://www.aij.or.jp/>)で入会手続きを行ってください。**入会金・会費の支払い手続きをされないと、入会手続きが完了しません。**

①インターネット経由で入会手続きを行う場合は、入会金・会費の支払い方法として「**口座振替**」を希望すると**Web上で会員番号を即時に取得できますが、「請求書払い」を希望すると入金後に会員番号が発行されますので、取得に10日間前後の時間がかかります。**十分にご留意ください。なお、正式な入会は理事会承認後になります。

②郵送またはFAXで入会手続きを行う場合は、入会申込書が事務局に到着後、**会員番号の取得に10日間前後の時間がかかりますので、できるだけインターネット経由で「口座振替」をご利用ください。**

大会用会員外登録番号の取得：本会ホームページ(<http://www.aij.or.jp/jpn/taikai2018/>)で取得してください。

2. 発表登録費

- 講演発表者ならびに共同発表者は、発表登録費(表-1参照)を請求書に記載の期限までに納入しなければなりません。ただし、論文予約会員は、発表登録費を免除します。
- 発表登録費は採択決定後、論文予約会員以外の方に請求書を送付しますので、請求書に記載の期限までに納入してください。
- 留学生の会員は、発表申込みの際「留学生」であることを明示してください。

3. 電子投稿

- 電子投稿による研究発表梗概原稿はAdobe Acrobat DC以降(または同等品)を用いて変換したPDFファイルのみとします。Adobe Acrobatをお持ちでない方はあらたに購入していただく必要があります。PDFファイル読みとり専用のAdobe ReaderではPDFファイルに変換することはできません。なお、原稿作成に使用するワードプロセッサ等のアプリケーション、OSは問いません。
- 原稿の提出はインターネット経由に限ります。CD-R、USB等の郵送、持参は受け付けません。
- 原稿のPDFファイルの大きさは**1MB以下**とします。1MBを超えると受信いたしません。また、ファイルは一つとし、圧縮ツールによる圧縮やセキュリティ設定はしないでください。

い。

- 本文の文字は黒色としますが、図・表・写真等については色の制限はありません。

4. オーガナイズドセッション

オーガナイズドセッションに採用された研究発表者も、この応募規程により研究発表梗概原稿を提出してください。

5. 発表部門別注意事項

a. 構造部門・環境工学部門

連続して複数応募する場合は、各編が独立した内容でなければなりません。

b. 建築計画部門

①連続して複数応募する場合は、各編が独立した内容でなければなりません。この場合、内容を適切に表したものを表題とし、共通の総主題はサブタイトルとしてください。

②共通の総主題で通し番号のついた一連の研究は、同年度に3編以内とします。3編以内の一連の研究はまとめて発表できるようにプログラム編成時に配置しますが、3編を超えるものについては4編目以降を不採択としますので注意してください。

発表申込み入力要領

ホームページ上の発表申込画面の指示に従って入力してください。キーワードのないものは登録できませんので、必ず入力してください。

1. 全般的注意

和文はすべてJIS第一水準、第二水準の漢字を使用してください。漢字の新旧字体が混合すると同一の論文、用語あるいは著者として検索できず欠落を生じるおそれがありますので注意してください。英文表記の際、大文字は文頭および固有名詞のみに用いてください。

2. 表題

英文発表の場合は英文欄に英文表題を入力してください。

3. 本文の言語

日本語または英語とします。

4. 和文著者名

姓・名前を/で区切って、姓・名の順に入力してください。

5. フリガナ

姓・名前を/で区切って、姓・名の順にカタカナで入力してください。

6. 英文著者名

姓・名前を/で区切って、姓・名の順にローマ字で入力してください。

7. 所属名称

発表時の所属名称を下記の要領で入力してください。

- 機関名は特に指示のない限り省略しないでください。

(例)「東工大」とはせず、「東京工業大学」とする。

ただし、「株式会社」「財団法人」「Incorporated」「Limited」等は省略する。

(例)「株式会社日本建設」とはせず「日本建設」とする。

- 所属が長い名称のときは、わかる範囲で部課名などを略称しても結構です。NTTなど略称のほうがよく知られている場合は、略称でも結構です。

- 著者の所属名称が欧文形のみ場合は、所属機関の所在地原語で英文所属名称の欄のみ入力してください。

8. 希望発表部門・連続講演

- a. 発表を希望する部門・細分類・細々分類を「細分類・細々分類一覧表」により入力してください。
- b. 本年度連続原稿がある場合は以下のように明示してください。

2編のうちの第1編の場合 1/2

3編のうちの第2編の場合 2/3

それぞれの申込みに1編目の発表者の会員番号を明示してください。

9. キーワード

キーワードの選択にあたっては、単に表題中の語を再録するのではなく、その研究が検索されるうえで最も効果的と思われる語を、和文・英文とも6個以内を入力してください。

なお、キーワードとする用語は日本建築学会「學術用語集—建築学編」から選ぶことを基本としますが、適当な語がない場合はこの限りではありません。

10. 研究発表申込書の入力方法についての問合せ先

事務局事業グループ 電話 03-3456-2057 (直通)

E-mail: 2018kougai@aij.or.jp

原稿執筆要領

研究発表梗概原稿は、原稿執筆要領にしたがって執筆します。書き方書式例を参照してください(大会ホームページに掲載)。

1. 用紙設定

白地のA4判2ページとする。横書き2段組を原則とし、ワープロソフト等で上マージン25mm、下マージン22mm、左右マージン15mm、1段を87mm(段の間隔6mm)、1ページあたり48行、1段あたり25文字を基準(文字の大きさ9.5ポイント相当)として設定する。なお、この基準から大きく逸脱した原稿は、執筆要領に反するものとして不採択となる場合がある。

2. 文字

和文はJIS第一水準、第二水準の漢字を使用する。本文書体は和文は明朝体、欧文はTimes New Romanを用いることが望ましい。

3. キーワード

研究発表申込書に記入したものと同一和文キーワード3~6個を必ず記載する。用語は日本建築学会「學術用語集—建築学編」から選ぶことを基本とするが、適当な語がない場合はこの限りではない。

4. 記載方法

a. 1ページ目上段

- ・1ページ目上段に表題、会員種別・発表者名、キーワードの順に記載する。
- ・表題は第1行に、本文より大きな文字で書く。
- ・会員種別・発表者名(連名の場合は講演発表者を筆頭に記し、氏名の前に○印をつける)は上段右側に寄せて書く。
- ・キーワードは上段左側に寄せて書き、キーワードと本文の間は1行あける。

b. 1ページ目下段(欧文表題・欧文発表者名)

- ・記載欄と本文の間に罫線を引く。
- ・欧文表題、欧文発表者名の順に記載する。
- ・欧文表題は左側に、欧文発表者名は右側に寄せて書く。
- ・欧文講演発表者名はローマ字で姓・名の順に記入し、姓はすべて大文字とし、名は頭文字のみ大文字とする。

c. 2ページ目下段(和文所属・欧文所属)

- ・記載欄と本文の間に罫線を引く。
- ・和文所属(・学位)、欧文所属(・学位)の順に記載する。
- ・和文所属は左側に、欧文所属は右側に寄せて書く。
- ・所属がない場合は“フリーランス”と表記すること。

5. 図表および写真

図表および写真は適当と思われる場所にレイアウトする。図表および写真は原稿に貼り付けた状態でPDF化し、別ファイルにはしない。

6. テンプレート

Microsoft Word(Windows版、Mac版)、Adobe InDesign(Windows版、Mac版)のテンプレートを大会ホームページ上で提供するので、必要に応じて利用されたい。

電子投稿用原稿作成上の注意

1. ファイル形式

電子原稿はAdobe Readerで表示および印刷可能なPDF(Portable Document Format)ファイルで提出してください。

2. ファイルサイズ(容量)の制限

ファイルサイズは**1MB以内**とします。1MBを超えると受信いたしません。またファイルは一つとし、圧縮ツールによる圧縮やセキュリティ設定はしないでください。

3. ファイル名について

必ず拡張子(.pdf)がついているファイルをお送りください。

4. 提出方法

提出方法はインターネットによる発表申込みの画面で送信してください。メール添付による提出はできません。

5. 作成するアプリケーションとOS

原稿を作成するアプリケーションの制限はありません。OSはWindows 7以上またはMac 10.12以上を推奨します。

6. PDFファイルの作成方法

PDFファイルは、原則としてAcrobat DC以降(または同等品)を用いて作成します。作成方法についてはソフトに付属のマニュアルまたはホームページ上の執筆要項をご覧ください。

Acrobatの詳細については<http://www.adobe.com/jp/>をご覧ください。

7. 使用できるフォントの制限

投稿されたPDFファイルはWindowsまたはMac上で稼働するDVDに掲載されますので、原稿内に使用するフォントは以下に限定してください。

OS	Windows	Mac(OS10.12以上)
日本語フォント	MS明朝またはMSゴシック	MS明朝、MSゴシック、ヒラギノ
英字フォント	Arial, Century, Helvetica, Symbol, Times, Times New Roman	

※どうしても他のフォントを利用したい場合は、PDF作成時にフォントの埋込みを行ってください。

8. 色使い

本文の文字を黒色とするほかは、色使いの制限は特にありません。

9. 写真や画像などの解像度

写真や画像を含む場合、PDF化することにより、出力品質が劣化することがあります。ファイルサイズ制限内で、PDF化する際のジョブオプションの値を高くして作成してください。

10. 印刷の確認

作成した PDF ファイルは一度プリンターで印刷し、執筆者の意図どおり印刷されることを確認してください。

電子投稿要領

この投稿要領を作成した時点以降の最新情報や変更事項については随時大会ホームページ上に掲載します。実際に申し込む前に確認してください。

大会コードは半角小文字で“tohoku”です。

ホームページ <http://www.ajj.or.jp/jpn/taikai2018/>

1. 発表申込みの前に

講演発表者およびすべての共同発表者に会員番号または大会用会員外登録番号が必要です。入会予定の方で会員番号を未入手の方または会員外の方が共同発表者に含まれている場合は、ホームページで会員番号または大会用会員外登録番号を入手してから申し込んでください。

2. 発表申込み方法

- a. <http://www.ajj.or.jp/jpn/taikai2018/> から発表申込みを選んでいただくと、電子投稿のトップメニューが表示されますので、“発表申込み”を選んでください。
- b. 大会コードおよび講演発表者の情報を入力する画面になりますので、大会コードを半角小文字で“tohoku”、および講演発表者情報を入力し、「次へ」をクリックしてください。
- c. 登録画面が表示されますので、「入力例を見る」を参考に画面中の指示や例に従い、必要情報を入力します。
- d. すべて入力したら、「次へ」をクリックします。ここまでの入力内容の確認画面が表示されます。修正がある場合は前の画面に戻って修正します。登録内容の確認・修正ができましたら、「登録」をクリックします。

※この画面ではまだ登録されていませんので必ず「登録」をクリックしてください。

- e. 登録が正常に受け付けられると、登録完了画面が表示され、「受付番号」と「パスワード」が発行されます。今後の登録内容の確認・修正やPDF送信等に必要ですので、他人に知られることのないよう厳重に管理してください。パスワードは英数半角文字で大文字と小文字の区別があります。
- f. 電子メールの受信を必ず確認してください。電子メールが届かない場合は正常に登録されていない可能性があります。24時間以内に電子メールが届かない場合は、ホームページ内にあるFAQをご確認ください。

<注意事項>

- 1: 使用するブラウザは、Windowsの場合はInternet Explorer 9.0以降、Firefox 34以降、Macの場合はFirefox 34以降を利用してください。Windows XPでInternet Explorerをお使いの場合、画面が表示されません。別のブラウザを利用いただくか、Windows 7以降のパソコンをご利用ください。
- 2: 申込締切間際は、大変な混雑が予想されます。できるだけ早い時期の申し込みをお願いします。
- 3: 会員番号および大会用会員外登録番号は、必須項目が入力されていない場合は発行されません。
- 4: 連続講演の申込みも1件ごとに発表申込みが必要です。
- 5: 携帯電話の電子メールアドレスの登録はご遠慮くだ

さい。後日、発表等に関する情報を送りますので、継続的に利用できる電子メールアドレスを登録してください。

3. PDF ファイルの送信

- a. 電子投稿の画面から“梗概集原稿送信”を選びます。
- b. 新規登録時と同様に大会コードと会員番号または大会用会員外登録番号を入力し、「次へ」をクリックします。
- c. 発表申込みで発行された受付番号とパスワードを入力し、「次へ」をクリックします。
- d. 参照ボタンを使って、送信対象のPDFファイルを指定し、送信ボタンをクリックしてください。
- e. 送信が正常に終了すると、受付終了画面が表示されると同時にPDFファイル送信完了をお伝えする電子メールが配信されます。応募期間内であれば、同一手順で差し替えができます。

<注意事項>

- 1: PDFファイル送信は、必ず発表申込みの手続きを済ませてから行ってください。
- 2: 1MBを超えるファイルは送信することができません。
- 3: 1件の発表申込みに対し、ファイル1件のみ送信できます。
- 4: 必ず発表申込みに対応したPDFファイルを送信してください。発表申込内容と異なるPDFが送信された場合は、申込みを取り消します。特に連続講演の場合、発表申込みと合致するよう投稿時には十分ご注意ください。
- 5: ファイルを差し替えると、以前投稿したファイルはファイル名が異なっても自動的に削除されます。

4. 送信したPDFファイルの確認

- a. 電子投稿の画面から“梗概集原稿の確認”を選びます。
- b. 新規登録時と同様に大会コードと会員番号または大会用会員外登録番号を入力し、「次へ」をクリックします。
- c. 発表申込みで発行された受付番号とパスワードを入力し、原稿確認ボタンをクリックします。
- d. 送信されたPDFを確認することができます。
- e. ファイルを差し替える場合は新規送信と同一手順で行ってください。

5. 発表申込内容の確認・修正

登録済の発表申込内容は、応募期間内であれば確認・修正ができます。

- a. 電子投稿の画面から“確認・修正”を選択します。
- b. 新規登録時と同様に大会コードと会員番号または大会用会員外登録番号を入力し、「次へ」をクリックします。
- c. 新規登録時に発行された受付番号とパスワードを半角で入力し、「次へ」をクリックします。
- d. 登録されている内容が表示されます。修正する場合は下の修正ボタンをクリックします。
- e. 修正可能な画面に切り替わりますので、必要に応じて修正してください。修正した場合には下の「次へ」をクリックします。
- f. 再度確認画面が表示されます。確認後、下の「登録」をクリックしてください。ここで修正登録が完了します。修正登録後、再度メールが配信されます。

6. 発表申込みの取消し

登録済の発表申込内容は、応募期間内は取消しができます。

- a. 電子投稿の画面から「講演取消」を選択します。
- b. 新規登録時と同様に大会コードと会員番号または大会用会員外登録番号を入力し、「次へ」をクリックします。
- c. 新規登録時に発行された受付番号とパスワードを半角で入力し、「次へ」をクリックします。
- d. 登録されている内容が表示されます。取り消す場合は下の取消ボタンをクリックします。
- e. 取消完了画面が表示されます。取消処理後、再度メールが配信されます。

オーガナイズドセッション実施要領

大会における学術講演の活性化を図る手段として、大会ごとに各部門で特定のテーマを指定し、そのテーマに応募した原稿を審査し、その発表を行う特別のセッション（オーガナイズドセッション；OS）を実施します。

1. 応募方法

オーガナイズドセッションの応募者（講演発表者）は、通常の講演梗概と同程度の概要原稿（図表を含む）の PDF ファイルを、期限までにホームページからご提出ください。（注）概要原稿の提出方法は、電子投稿のみとなっておりますので、ご注意ください。概要原稿の体裁は問いませんが、できれば通常の梗概原稿の体裁に合わせてください。

2. 概要原稿提出期限

2018年2月28日（水）17:00（厳守）

3. 提出先

ホームページ <http://www.aij.or.jp/jpn/taikai2018/>

「オーガナイズドセッション申込み」を選び、画面の指示に従って必要事項を入力の上、原稿を提出してください。

4. 概要審査と完成原稿の提出・取扱い

- a. テーマを設定した調査研究専門委員会が、応募原稿の中からオーガナイズドセッションの講演梗概としてふさわしいものを審査し、その結果を応募者に通知します。
- b. 採択された概要原稿の応募者は、講演梗概用の原稿を4ページの講演梗概として改めてまとめ直したうえで、一般の講演梗概の応募期間内に提出してください（ファイルサイズ **2MB 以内**）。なお、概要採択後の発表者の変更は認められません。
- c. オーガナイズドセッションの講演梗概は、採択された部門の DVD 版梗概集に収録します。
- d. 発表時間は、一般の発表時間よりも長く（2倍程度）設定します。
- e. 採択され梗概集に掲載されたものは、「選抜梗概」と称します。
- f. 応募の少なかったテーマは実施しない場合があります。その場合は応募者に連絡をしますので、あらかじめ一般講演に応募してください。

5. 講評

大会終了後にセッション司会者による講評を本会ホームページに掲載します。

6. 実施部門とテーマ

防火部門

a. 可燃性外装の燃焼を伴う火災拡大

近年、外装材に可燃性材料を用いた建築物において、外装材が延焼媒体となって火災拡大する事例が国内外で発生している。このような火災は、延焼媒体となる可燃性材料の種類、外装システムの仕様等により性状は異なるため、過去の火災事例に基づいて問題点を整理することは重要である。本 OS では、これまでの火災事例の分析と問題点の整理、国内外の建築ファサード燃えひろがり試験法の整理、可燃性外装の燃焼を考慮した上階延焼予測モデルの検討等に関する研究発表を募集し、可燃性外装の燃焼を伴う火災拡大について活発な議論を行う。

b. 煙制御の性能とあり方

排煙設備が規定されてから 50 年が経とうとしています。最近では付室加圧や階段加圧による避難経路の防御など新しい煙制御方式が提案され、実際の建物に使われだしています。また、性能設計の発展に伴い排煙の性能やそのあり方について議論する土壌が整いつつあります。煙制御に関する実験や解析、考え方について広く研究成果を募集します。

環境工学部門

a. 建築音響に関する測定法の新たな展開

建築音響に関する測定法として、空気音遮断性能、床衝撃音遮断性能や吸音率等が JIS 等の測定規格に規定されており、実務で広く用いられている。一方で、さらに精緻なデータを得るために、測定規格の枠を超えて、pu センサー等の新しいデバイスを使用した測定法、現場での吸音率測定における精度向上手法、実務に直結する音源探査手法等の様々な研究開発も活発に行われている。本 OS では、建物の音響性能に関わる測定法を幅広くとらえ、今後の課題や展望について議論したい。多くの研究成果の投稿を期待する。

b. 空間の色彩・質感の心理評価と表面性状の定量的な把握

空間とその構成要素の色彩や質感の視覚的影響を調べるには、心理評価を明らかにすると同時に、表面の物理特性を定量的に把握する必要がある。そのため、室内や景観等に対する視覚的評価を整理し、それらに影響する要素の表面性状について測光・測色技術を用いた測定手法が模索されている。本 OS は、空間の光環境・色彩計画に資する知見を得るために、色彩や質感の心理評価の把握、物体の反射特性・透過特性、色彩、テクスチャーの定量的な測定等についての研究を発表いただき、表面の物理量が心理評価を説明する指標として有効かどうかを議論する場としたい。

c. 設計教育 × 建築環境学

建築系大学・高専での設計教育は、これまで意匠・計画系教員が主な担当であったが、最近は、環境系や構造系教員が入った連携も見られる。また、設計事務所などでの実務者教育では、意匠×設備、意匠×構造などの連携も増えている。本 OS では、「設計教育 × 建築環境学」をテーマとして全国の大学・高専・企業などから設計教育に関わる多様な実践事例を集め、建築環境学を活かす設計教育（建築環境デザイン教育）の方法、そのプロセスデザイン等について議論したい。

d. 適応と環境デザイン

地球環境問題において、適応策は緩和策の両輪として期待されている。建築においては、熱ストレスを減らすことで、空調設定温度の緩和や熱中症リスク低減が期待される。そこで熱環境の適応に期待できる効果や限界範囲について検討し、適応の定量的効果を確認したい。また適応は行動や生理、心理に分類され、適応機構が有効に機能するような環境デザインが求められる。本 OS では、適応と環境デザインについてテーマを設定し、適応と環境デザインの連携について議論を行う。

e. マイクロバイオーーム

2003年 SARS の流行や、2009年のパンデミックなどを契機に、感染症による集団感染に社会的な関心が集まっており、本会では、2016年度から「建築環境における呼吸器系病原体モニタリング法の確立に関する特別研究委員会」が設置され感染経路に関する研究が進められている。感染症は感染源（患者）、感受性の宿主、そして感染経路の3要素が揃って初めて成り立つ。感染源と感受性の宿主に関しては、医学分野での対応になるが、感染経路については、環境工学分野での取り組みが不可欠である。本 OS では、この感染経路に焦点を当てて議論を行いたい。

f. ヒューマンファクターを考慮した環境デザイン手法

建築設備の重要な目的である快適な環境を提供しつつ、省エネルギーを進めるためには、対象である人が受け入れられる環境とはどのようなものか、また、人は環境に対してどのような反応をするのかといった視点に立つ必要がある。このような人間要素をヒューマンファクターと呼んでいる。このヒューマンファクターを考慮した環境デザインや環境制御の試みについて、研究事例や実施例を広く募集し、現在の研究動向およびヒューマンファクターの考えにそった計画・環境制御技術の確立を目指した今後の展開について議論する。

g. 環境建築の環境・エネルギー性能を考える

「環境建築」は、建築と設備を統合して高性能化する様々な技術の提案とともに発展を続けてきた。近年は ZEB を目指す大きな流れが出現し、新しいステージに入ったといえる。とはいえ、エネルギーと環境は表裏一体のものである。ネットゼロエネルギー実現のための技術と同時に、新しい室内環境デザイン、居住者が加わる環境創造とエネルギー管理、都市環境との調和のための技術も進化しようとしている。これからの環境建築の環境・エネルギー性能のあり方について、幅広く研究成果を発表していただき、今後の展開について議論を深めたい。

h. オフィスワーカーの健康に資する働く場の評価

昨年は「オフィスの健康維持・増進」に資する考え方や事例、評価方法等を広く募集し、多くの投稿を得た。本年はその続編として、建築・設備仕様だけでなく、ビル運営・管理やインテリア、入居組織の取り組み等、ハードを超えた使い方も含めた「働く場づくり」に関する健康維持・増進の取り組み、評価事例、評価方法について広く投稿を募集し、情報共有を図るとともに、今後の方向性や課題等について議論する。

i. Interdisciplinary platform for building environmental engineering

Last year we focused on designs that satisfy low energy demand,

such as passive design, natural ventilation or natural lighting especially in Asia. This year we place this session as an English session to welcome English presentations and discussions, especially for researchers who are only speak English and conduct research activities in English in Japan. We call for papers not only passive designs nor Asian unique hot humid climates, but wider research area in environmental engineering. This session would be interdisciplinary platform for the presentation of new advances and research results in the fields of building environmental engineering.

j. 建築環境心理生理と健康

建築環境心理生理において健康というテーマを扱う際には、環境と心理ストレスの関係に着目するだけではなく、ライフスタイルや価値観、行動などの多様な観点を取り上げることが考えられる。また、そのアプローチも実態調査や実験室実験、意識調査、ツール開発等、多岐にわたるものとなる。そこで、健康をキーワードとして心理生理的な様々な側面に着目した研究報告を広く募集し、情報共有を図りつつ環境心理生理分野ならではの議論を深めることを期待したい。

建築計画部門

a. 震災復興における環境移行のプロセス

宮城県では仮設住宅の解消もほぼ終わり、ほとんどの被災者が恒久住宅に移れたタイミングにある。一方で、6年、7年という長い期間の仮設住宅生活を経験した上での環境移行、戸建て住宅に住み慣れた住民がいわゆる集合して復興公営住宅で「居」を構え、構築し、やがて新しい生活になじんでいくプロセスを追うことは今回の震災でしかできないことである。今後のためにも東日本大震災に限らず、災害復興における環境移行に関する議論を深めたい。

b. 対話によるデザイン

建築・都市のデザインは、一人の建築家だけでなく、様々な専門家のコラボレーション、またユーザーが WS 等を通して深く関わるようなプロセスへと多様化しつつある。さらに最近では IoT や AR 等、モノと情報のインタラクションが日常化しつつあるように、人を取り巻く環境との対話までもプロセスに組み込む試みもある。多様な設計主体を想定すると、他者の声に耳を傾け、状況に応じてプロセスを展開する「対話によるデザイン」が重要になる。対話の概念を視点に環境創造を捉えるような理論・仕組み、事例分析、教育の試み、当事者研究等、意欲的な研究発表を集め、議論を深めたい。

c. FM 実践における公共施設の再生と更新

地方自治体の公共施設マネジメント（公共 FM）は計画段階から実践段階に移行している。保有施設全体の削減と再編・再配置が進められる中で、既存ストックの有効活用・長寿命化を基軸とした公共施設の再生および更新の新たな手法が求められている。これらの視点は多岐にわたり地域および都市施設の集約化・複合化、民間との連携、合意形成と参加のプロセス、サービスの効率化とネットワーク、立地適正化等の様々なレベルで検討されなければならない。本 OS では、これからの公共施設マネジメントの実践に寄与する公共施設の再生と更新の方法論、具体的な計画技術、先行的な実施例の評価等の成果を共有し、その要点と課題について議論を深めたい。

都市計画部門

a. 都市地域構造再編・都市再生手法

近年、人口減少に適応した都市構造への再編が求められ、そのための計画制度も整備されつつある。しかし、短中期的に多くの地域で求められているのは、単なる「縮小」ではなく、人口減少に伴い表出する地区の空間構造の改変を時間的・空間的に細かくマネジメントし、望ましいものへと誘導していくことである。本 OS では、そのために有用となる空間形成の実態、空間再編計画技術及びその実現手法等に関する論文を幅広く募集する。

b. 地域観光プランニングの理論と実践

観光地域におけるビジネスの振興とその背景・基盤となる環境、社会、産業の保護・育成の win-win 関係を構築し、地域の総合力によって支えられた観光（＝「地域観光プランニング」と定義）を実現するための理論の深化や実践の積み重ねが重要であると考えられる。本 OS では、そのためのプランニングプロセス、メソッド、財源あるいはこれに携わる組織・人材に関して議論を深めるために、各地からの事例報告や理論の提示に関する論文投稿を期待する。

c. キャンパスから都市・地域の再生へと展開する計画・デザイン・マネジメント手法

キャンパスの計画・デザインは、都市デザインの方法論と類似性が極めて高い。キャンパスの中で得られた計画・デザインの知

見をどのように地域に還元できるか、また、都市の中で試みられてきた様々な計画・デザイン手法や計画論は、どのようにキャンパスで生かせるのか。そのような相互浸透性を目指した計画・設計・マネジメントにまで及ぶ具体的な知見と考察、論考、事例、アイデアが待たれている。幅広い投稿を期待したい。

情報システム技術部門

a. G 空間社会形成への取組みと課題

地理空間情報を活用したサービスは多岐にわたり、身近なスマートフォンにも実装され、位置情報の精度向上と相まって、G 空間社会（地理空間情報高度利用社会）が形成されつつある。これらの技術は我々の社会にどう受け入れられ、建築や都市・地域の良好な空間の形成に寄与できているのであろうか。本 OS では G 空間社会に関連する技術や情報を用いた建築や都市計画に関する研究発表を通じ、G 空間社会の発展に寄与すべく議論を行う。

7. オーガナイズドセッションについての問合せ

事務局事業グループ 電話 03-3456-2057（直通）

防火担当	：一ノ瀬
環境工学担当	：一ノ瀬・中村
建築計画担当	：榎本
都市計画担当	：浜田
情報システム技術担当	：伏見

2018 年度大会細分類・細々分類一覧

研究発表申込みにあたっては、発表希望部門・細分類・細々分類を明記してください。建築歴史・意匠、情報システム技術の各部門には細々分類はありません。

部 門	細 分 類	細 々 分 類
1. 材料施工	1. コンクリート用材料	a. セメント b. 骨材 c. 水 d. 混和材料 e. 繊維・新素材 f. その他
	2. モルタル・コンクリートの物性	a. フレッシュ時の物性 b. セメント硬化体の組織構造 c. 強度・力学的性質 d. 収縮・クリープ e. アルカリシリカ反応 f. 凍害 g. 中性化 h. 腐食・防食 i. 汚れ j. 耐久性一般 k. その他
	3. コンクリート工場の施工・管理	a. 鉄筋工事 b. 型枠工事 c. かぶり厚さ d. 打込み・打継ぎ e. 養生 f. 試験・検査法 g. 寒中コンクリート工事 h. 暑中コンクリート工事 i. その他
	4. 特殊仕様のコンクリート	a. 軽量コンクリート b. 流動化コンクリート c. 高流動コンクリート d. 高強度コンクリート e. プレストレストコンクリート f. プレキャストコンクリート g. マスコンクリート h. 水密コンクリート i. 海水の作用を受けるコンクリート j. 水中コンクリート k. 凍結融解作用を受けるコンクリート l. 遮蔽用・原子力発電所施設用コンクリート m. ポリマーセメントコンクリート n. 再生骨材・再生コンクリート o. 繊維補強コンクリート p. CFT コンクリート q. 環境対応型コンクリート r. その他
	5. 無機系材料・工法・工事	a. メーソソリ b. 石・張り石工事 c. 左官 d. タイル e. ALC・成形セメント板 f. ガラス g. 汚れ h. その他
	6. 鉄骨製作・鉄骨工事・金属系材料	a. 鋼材 b. 高力ボルト・ボルト・アンカーボルト c. 金属材料 d. 溶接材料、溶接条件・施工 e. 溶接ロボット f. 加工・製作 g. 工事現場接合 h. 工事現場施工 i. 鉄骨構法 j. 金物工事 k. 塗装・めっき l. 耐火被覆 m. 試験・検査法 (非破壊検査・寸法精度検査) n. その他
	7. 有機系材料・工法・工事	a. 木材・木質系材料 b. 木工事 c. 塗料 d. 塗装工事 e. プラスチック f. その他
	8. 防水材料・工法・工事	a. メンブレン防水材料 b. シーリング材 c. 防水設計・施工 d. 雨仕舞 e. その他
	9. 工事・品質管理	a. 工程計画・管理 b. 品質管理 c. 安全管理 d. 生産性 e. その他
	10. 仮設・山留工事	a. 仮設計画 b. 仮設工事 c. 仮設機械 d. 山留工事 e. その他
	11. 土・地業工事	a. 土工工事 b. 地業工事 c. その他
	12. 機械・ロボット工法	a. 機械・ロボット開発 b. 工業化工法 c. 自動化工法 d. 情報化施工 e. 解体・リニューアル工法 f. その他
	13. 耐久計画・耐久設計	a. 建築物の耐用年数 b. 材料・部材の耐用年数 c. 耐用年数予測手法 d. 耐久計画・耐久設計例 e. その他
	14. 改修・維持保全	a. 維持保全計画・維持管理 b. 試験方法・調査・診断 c. 鉄筋コンクリート造躯体の補修・改修 d. 鉄骨造躯体の補修・改修 e. 木造躯体の補修・改修 f. 仕上材の補修・改修 g. 防水の補修・改修 h. 補修・改修事例 i. その他
	15. 解体	a. 解体工事 b. その他
	16. 地球環境・資源	a. エコマテリアル b. リサイクル c. 副産物管理 d. LCA e. LCCO ₂ f. ジオポリマー g. その他
	17. 部位別材料・仕上げ・性能評価	a. 屋根 b. 外壁 c. 内装 d. 床 e. 開口部 f. 汚れ g. その他
99. その他		
2. 構 造	1. 荷重・信頼性	a. 信頼性 b. 安全性・使用性 c. 基準値・設計法 d. 固定荷重 e. 積載荷重 f. 雪荷重・耐雪設計 g. 風荷重・耐風設計 h. 地震荷重・耐震設計 i. 温度荷重 j. 施工時荷重 k. その他
	2. 振動	a. 地震被害・被害評価 b. 震源・伝播特性 c. 地盤震動 d. 強震動予測・設計用地震動 e. 被害予測・地震防災 f. 動的相互作用・杭基礎応答 g. 建物応答特性とその評価 h. 振動実験・観測 i. 免震 j. 制振・制震 k. ヘルスモニタリング l. その他
	3. 応用力学・構造解析	a. 力学基礎理論 (変分原理・エネルギー原理・連続体・離散系・構造要素・構造物・熱関連問題) b. 数値解析法 (FEM・BEM・モード重量法・剛体ばねモデル) c. 波動・振動解析法 d. 流れ場解析法 e. 材料の力学 (構成則・破壊力学・マイクロメカニクス・材料工学) f. 臨界現象・限界状態の力学 (安定論・座屈解析・分岐理論・極限解析・非線形解析・崩壊挙動解析) g. 設計力学・理論 (最適設計・応答制御設計・形態解析・システム数値) h. 逆問題 (システム同定) i. 確率論・信頼性解析 j. 構造計画 k. 架設計画 (施工計画) l. 衝撃解析・設計
	4. 基礎構造	a. 土の性質・調査 b. 地盤改良 c. 地盤の支持力 d. 連続地中壁 e. 杭 (鉛直) f. 杭 (水平) g. 併用基礎 h. 沈下 i. 液状化 j. 動的問題 k. 地盤アンカー l. 山留め m. 地盤環境問題 n. 小規模建築物基礎 o. その他
	5. 原子力プラント	a. 耐震設計 b. 振動試験 c. 地震観測 d. 免震・制振設計 e. 免震・制振実験 f. 構造設計 g. 構造実験 h. SC 構造 i. CCV j. 廃炉技術 k. その他

6. シェル・空間構造	a. シェル構造 b. 立体トラス・立体骨組構造 c. 膜構造 d. ケーブル・ハイブリッド構造 e. 構造イノベーション f. 構造デザイン・構造形態創生 g. ガラス・木・紙・その他の新素材 h. 集客施設の天井・非構造材 i. その他
7. 木質構造	〔材料・部材〕 a. 材料特性 b. 部材性能 〔耐久性〕 c. 腐朽・蟻害 〔接合部〕 d. 接合具 e. モーメント抵抗接合 f. 継手・仕口 g. 柱頭柱脚接合部 〔耐力壁〕 h. 筋かい壁 i. 面材壁 j. 土塗り壁 k. 板壁・面格子壁 〔屋根・床〕 l. 屋根構面 m. 床構面 〔基礎関係〕 n. 基礎・転倒 〔大規模木造〕 o. 大規模木造 〔新工法〕 p. 新工法・特殊構法 〔実大建物挙動〕 q. 実大静加力実験 r. 振動台実験 s. クリープ・振動障害 t. 静的立体・振動解析 〔免震・制振〕 u. 免震・制振 〔設計法〕 v. 荷重・応答予測法 w. 部位設計法 x. 耐震設計法 〔調査〕 y. 被害調査 z. 実情・実態調査 〔伝統構法〕 A. 伝統部位・構造要素 B. 伝統建築物特性・設計法 〔診断補強〕 C. 住宅耐震診断・補強 D. 伝統建築耐震診断・補強 〔その他〕 E. 地球環境問題 F. その他
8. 鉄筋コンクリート構造	〔材料〕 a. コンクリート b. 鉄筋 c. 新素材 〔基本特性〕 d. 継手 e. 付着・定着 f. せん断 g. 構成則・解析法 h. あと施工アンカー・スタッド i. その他 〔部材（プレキャストを含む）〕 j. 梁 k. 柱 l. 耐震壁 m. スラブ n. 非構造壁 〔接合（プレキャストを含む）〕 o. 梁柱接合部（交差部） p. 部材接合部 q. その他 〔骨組・構法（プレキャストを含む）〕 r. 骨組 s. 設計・性能評価 t. 解析法 u. 免震・制震・制振 v. 基礎・杭・杭頭接合部 w. 相互作用（基礎と上部構造等） x. その他 〔既存建物〕 y. 震害 z. 耐震診断 A. 耐震改修・空間拡大 B. 耐震補強（柱・梁・接合部・その他） C. 耐震補強（壁・プレース） D. 耐震補強（外付け・架構） E. 免震・制震補強 〔その他〕 F. 地球環境問題（3R・CO ₂ ） G. 型枠・施工法 H. その他
9. プレストレストコンクリート構造	〔材料〕 a. 材料・新素材 〔部材〕 b. 梁・柱・壁 c. 合成部材（合成スラブ） d. アンボンド部材 e. プレキャスト部材 f. プレストレスト鉄筋コンクリート（PRC）部材 g. PC 杭 〔ひび割れ〕 h. ひび割れ評価および制御 〔接合〕 i. 梁柱接合部（仕口部） j. 圧着接合部 k. 部材接合部 l. 定着部 〔骨組・構法〕 m. 新構工法 n. 組み立て（PCaPC）架構 〔設計・解析〕 o. 動的挙動 p. 設計・解析法 q. 弾塑性挙動 〔耐震補強〕 r. プレストレスを用いた耐震補強工法 〔その他〕 s. 地球環境問題（長寿命建築） t. 耐火性（架構・部材・材料） u. その他
10. 鉄骨構造	〔設計法〕 a. 設計法 〔素材特性〕 b. 素材特性 〔接合要素〕 c. ボルト・高力ボルト d. 溶接 e. その他 〔接合部〕 f. 柱・梁接合部 g. 梁 h. 柱 i. 柱脚 j. トラス接合部 k. その他 〔部材〕 l. 引張材 m. 圧縮材 n. 梁材 o. 柱材 p. 床材 q. 2次部材 r. その他 〔耐震要素〕 s. プレース t. 耐震壁 u. その他 〔骨組〕 v. 平面骨組 w. 立体骨組 x. 振動 y. その他 〔製作・施工法〕 z. 耐震補強 〔その他〕 A. 地球環境問題 B. その他
11. 壁式構造・組積造	a. 設計法・解析法 b. 壁式鉄筋コンクリート造（プレキャストを含む） c. 鉄筋コンクリート組積造 d. 補強組積造 e. 枠組組積造 f. 混合壁構造 g. 無筋組積造 h. コンクリートブロック塀・その他の塀 i. 耐震診断・補強 j. 免震 k. 地震被害・その他の被害 l. 地球環境問題 m. 海外の組積造 n. 厚肉床壁構造 o. その他
12. 鋼・コンクリート合成構造	a. 鋼・コンクリート合成構造全般（震害・設計法・解析法・構造計画・免震・制震・地球環境・その他） b. 鉄骨鉄筋コンクリート構造 c. 鋼管コンクリート構造 d. 混合構造（柱 RC 梁 S 構造・端部 RC 中央 S 梁等） e. 鉄骨コンクリート構造（CES 構造・SC 柱・SC 梁等） f. 鋼・コンクリート合成パネル（SC 壁・合成パネル・サンドイッチパネル等） g. FRP や木質材料等を用いた合成構造（FRP 構造・木質複合構造・繊維補強コンクリート等） h. 耐震診断・補強（鋼材を用いたコンクリート系構造物の補強を含む） i. 鋼材とコンクリートの接合部 j. その他の合成構造（座屈拘束プレース、合成床等）
99. その他	
3. 防火	1. 材料・物品の燃焼性 a. 材料等の燃焼性 b. 各種物品の燃焼性 c. 材料等の試験法 d. その他
	2. 火災・煙流動性状 a. 火災・ブルーム性状 b. 区画火災性状 c. 盛期火災・噴出火災性状 d. 煙流動性状 e. 煙制御 f. その他

	3. 避難安全	a. 覚知と避難開始 b. 避難行動特性 c. 避難シミュレーション d. 避難設計法 e. その他
	4. 防・耐火性	a. 金属系構造・材料 b. 鉄筋コンクリート系構造・材料 c. 木質系構造・材料 d. 合成構造およびその他の構造・材料 e. 区画部材 f. 防・耐火設計法 g. 防・耐火試験法 h. 火害診断・補修 i. その他
	5. 防災設備	a. 感知・通報 b. 火災拡大抑制 c. 避難誘導・避難器具 d. 消防活動支援 e. その他
	6. 安全設計・安全性評価	a. 火災事例・火災統計 b. 火災リスク・火災安全性評価 c. 火災安全設計 d. 総合防災 e. その他
	7. 都市火災・広域災害	a. 都市火災性状 b. 広域避難 c. 災害対応 d. その他
	99. その他	
4. 環境工学	1. 環境心理・生理	a. 感覚・知覚心理(音・熱・光・空気・複合環境) b. 生理指標評価(脳波・心拍等) c. 空間の知覚・印象 d. 景観・街並み・サウンドスケープ e. 空間認知・経路探索 f. パーソナルスペース・プライバシー g. 利用者ニーズ・価値観・ライフスタイル h. POE(満足度・知的生産性等) i. 注意識・コミュニティ・合意形成 j. 子供・高齢者・障害者 k. 理論・手法 z. その他
	2. 室内音響・音環境	a. 室内音響設計 b. 室内音響理論 c. 数値解析(室内音場) d. 音響材料・工法(吸音・拡散) e. 主観評価 f. 音声伝送・スピーチプライバシー g. 音環境調査・評価(屋内) z. その他
	3. 環境騒音	a. 音環境調査・評価(屋外) b. 音源(屋外) c. 伝搬(屋外) d. 低周波音(屋外) e. 数値解析(屋外伝搬) z. その他
	4. 騒音・固体音	a. 騒音源(建物内外) b. 騒音伝搬(建物内外) c. 遮音 d. 遮音材料・工法 e. 固体音・防振 f. 床衝撃音 g. 気流騒音・消音器 h. 低周波音(屋内) i. 騒音評価(屋内) j. 数値解析(遮音・固体音・床衝撃音) z. その他
	5. 環境振動	a. 振動源 b. 加振力 c. 地盤振動 d. 振動伝搬 e. 建物・床振動 f. 振動制御(防振・制振・免振等)・対策 g. 振動予測・解析 h. 振動感覚・性能評価 i. 振動実験・測定法 j. 設計法 k. 振動対策 z. その他
	6. 光・色	a. 光源(昼光・人工光・LED・有機EL) b. 照明制御・照明方式 c. 昼光利用 d. 測光・測色 e. 計算(シミュレーション・BIM) f. 実測・調査 g. 健康・生理特性 h. 視覚・色覚特性 i. 高齢者・ロービジョン j. グレア・明視性・作業性 k. 明るさ感・雰囲気・印象 l. 色彩・質感 m. サイン・誘目 n. 景観 o. 照明デザイン p. 演出照明 q. 省エネルギー(ZEB・ZEH) z. その他
	7. 電磁環境、電気設備・電磁波応用技術	a. 基礎理論 b. 計測評価(シールド性能評価、電磁環境計測法など) c. 電磁環境(ICT/IoT無線通信環境、無線情報セキュリティなど) d. 磁気環境(低周波電磁界、中間周波数帯利用、ワイヤレス給電・無線電力伝送など) e. 材料施工 f. 伝導ノイズ(PLC、ラインノイズなど) g. 雷害対策(電気接地、電気絶縁など) h. 放射線環境 i. 電磁環境教育・普及 z. その他(電磁波応用技術など)
	8. 熱	a. 伝熱基礎・伝熱解析 b. 熱物性 c. 測定技術 d. 気象データ e. 断熱 f. 遮熱・日射熱取得 g. 蓄熱・蓄冷 h. 蒸発冷却 i. 通風・換気 j. 気密・漏気 k. 部位(壁・窓・屋根・出入口など)の熱性能・エネルギー性能 l. 住宅の熱性能・エネルギー性能 m. 非住宅の熱性能・エネルギー性能 n. 熱負荷解析 o. 熱性能評価・熱環境評価指標(PAL*・エクセルギー評価を含む) p. 熱環境シミュレーション q. 住宅の温熱環境 r. 非住宅の温熱環境 s. 屋外・半屋外空間の温熱環境 z. その他
	9. 湿気	a. 熱・水分移動理論・解析手法 b. 湿気物性 c. 物質移動(塩類等) d. 吸放湿・調湿 e. 結露 f. 防湿 g. 測定技術 h. 雨・防水 i. 凍害・塩害 j. カビ・微生物 k. 湿害 l. 緑化 m. 蒸発冷却 n. 湿度制御機器 o. 人体・健康 p. 文化財保存・保存環境 z. その他
	10. 温熱感	a. 温熱要素・指標 b. 温熱感覚・反応 c. 熱的快適・許容範囲 d. 熱的人体モデル e. 温熱環境評価・測定技術 f. 住宅 g. 非住宅建物(オフィス、学校など) h. 不均一空間 i. 屋外・半屋外空間 j. 睡眠環境 k. 入浴環境 l. 人間行動と省エネルギー z. その他
	11. 環境共生型建築(建築熱環境デザイン)	a. 地域の気候・風土と建築(パナキュラー建築技術) b. 自然エネルギー・自然エクセルギー利用技術 c. パッシブ技術・アクティブ技術の融合 d. 放射熱利用の建築デザイン(日射・天空放射・地熱) e. 通風・換気の建築デザイン f. 昼光利用の建築デザイン g. ゼロエネルギー建築(ZEB・ZEH) h. ファサード建築(ガラス建築・緑化建築・その他) i. 建築環境性能の総合評価(計画・運用) j. 運用(住まい方・住みこなし)の評価 k. 熱環境適応(適応モデル・適応デザイン・調節行動) l. 建築環境デザイン教育(設計教育) m. 住環境教育 z. その他
	12. 空気流動基礎	a. 気流・換気量の測定法・実験法 b. 気流・換気量等の現場測定法 c. 室内気流の数値流体(CFD)解析手法 d. 屋外気流の数値流体(CFD)解析手法 e. 換気回路網などの数値解析手法 f. 換気・空調効率指標による評価手法 g. 吹出し気流・熱上昇流等のモデリング h. 自然換気・通風のモデリング z. その他
	13. 空気流動応用	a. 人体周辺気流 b. 室内気流 c. 建物周辺気流・都市気流 d. 住宅の換気・空調 e. 住宅厨房の換気・空調 f. オフィスの換気・空調 g. 学校・病院等の換気・空調 h. 業務厨房・工場・クリーンルーム等の換気・空調 i. 大空間の換気・空調 j. 通過空間の換気・空調 k. 住宅の自然換気・通風 l. オフィス等の自然換気・ハイブリッド換気 m. 気流・換気の制御 n. 気密性・隙間風 o. 煙流動 z. その他

	14. 空気質基礎	a. 空気質の測定法・実験法 b. 空気質の現場測定法 c. 空気質の数値解析手法 d. 空気質基準と必要換気量 e. 空気環境の評価手法 (知的生産性を含む) z. その他
	15. 空気質応用	a. 空気質の実態調査 b. ガス状物質による空気汚染とその対策 c. 粒子状物質による空気汚染とその対策 d. 化学物質による空気汚染とその対策 e. ウィルス・微生物による空気汚染とその対策 f. 臭気による空気汚染とその対策 g. 複合的な空気汚染とその対策 h. 空気環境の評価 (知的生産性を含む) i. 空調システムによる空気汚染 j. 自然換気・ハイブリッド換気による空気汚染 k. クリーンルームの清浄化 z. その他
	16. 水環境・給排水衛生設備	a. 水辺・親水 b. 水と緑 c. 雨水活用 d. 水質保全 e. 水・湯使用 f. 水まわり g. 給水機器・給水システム h. 給湯機器・給湯システム i. 配管システム j. トイレ・衛生器具 k. 排水機器・排水システム l. 排水処理・排水再利用 m. 廃棄物・バイオマス n. 診断・リニューアル o. LCP・BCP z. その他
	17. 空調システム	a. 空調機器 b. 暖房機器 c. 吹出し・吸込みシステム d. 空気搬送システム e. 放射冷暖房システム f. 個別空調システム g. 調湿設備 (デシカントを含む) h. ペリメーター空調 (通風窓など) i. タスク・アンビエント空調 j. 換気設備 k. 空調制御システム l. 温熱・空気環境 m. 実測評価 n. 熱負荷計算 o. システムシミュレーション p. 空調システムの数値解析 (CFD など) q. 省エネルギー r. 空調計画法 s. 空調設計法 t. 空調システムの新技術 z. その他
	18. 熱源システム	a. 熱源機器 b. 配管方式・熱搬送システム c. 蓄熱方式 d. コージェネレーション e. 燃料電池 f. 熱源制御システム g. 実測評価 h. システムシミュレーション i. 省エネルギー j. 未利用エネルギー活用システム k. 新エネルギー活用システム l. 排熱利用 m. 熱源計画法 n. 熱源設計法 o. 熱源システムの新技術 z. その他
	19. 建築設備応用	a. 住宅の設備 b. 事務所・商業施設の設備 c. 研究所・工場・データセンタの設備 d. 大空間の設備 e. ガラス建築の設備 f. その他用途の設備 g. ファサードエンジニアリング h. 建築一体化設備 i. 自然エネルギー利用設備 (太陽光発電・太陽熱・地熱等) j. ゼロエネルギー建築 (ZEB・ZEH) k. 性能評価 (PAL・CEC・LCA・CASBEE等) l. 環境影響評価 m. コミッショニング n. BEMS o. コストスタディ p. プロダクティビティ q. シミュレーションツール r. メンテナンス s. リニューアル・コンバージョン・ESCO t. 設備教育 u. 設備設計・施工 v. スマートグリッド w. 気象条件 x. ヒューマンファクター y. その他の設備 (電気・照明・昇降機・防災・ガスなど) z. その他
	20. 都市環境・都市設備	a. 都市環境計画論 b. 環境配慮型都市・低炭素都市 c. スマートシティ・スマートコミュニティ d. コンパクトシティ e. 空間データ利用技術 (GIS・リモートセンシング) f. 都市気候実測 g. 都市気候シミュレーション h. 建築外部空間微気象 i. 都市の緑・水辺 j. ヒートアイランド対策 k. 風の道 l. クールルーフ・クールペイブメント m. 建築及び都市のエネルギー消費 n. 地域の熱負荷・電力負荷 o. 地域エネルギーシステム p. スマートグリッド q. スマートエネルギーネットワーク r. 未利用エネルギー活用 s. 再生可能エネルギー活用 t. エリアエネルギーマネジメント u. BEMS・HEMS v. BCP・DCP w. 都市防災減災 z. その他
	21. 環境設計	a. 住宅・建築環境設計 b. 地域環境設計 c. 都市環境設計 d. 設計基準 e. 設計技術 (設計プロセス・VR・BIM) f. 環境性能評価 g. 総合・複合環境評価 h. 環境格付 (CASBEE・環境評価法) i. 環境行動 j. 健康 k. 環境バリアフリー・ユニバーサルデザイン l. 住まい方・ライフスタイル m. 建築のエネルギー消費 n. コベネフィット o. 環境教育 p. 環境改修 q. 住民参加 r. 蒸暑地域建築 s. 寒冷地域建築 z. その他
	22. サステナブル環境	a. 環境材料 b. 長寿命・高耐久 c. リサイクル・リユース d. 緑化・生態系 e. 木造・木質材料 f. 木材生産・流通 g. ライフサイクルアセスメント (LCA) h. カーボンニュートラル i. 地球温暖化 j. バイオマス k. 循環型社会 l. その他
	99. その他	
5. 建築計画	1. 住宅計画	a. 住宅計画論・住宅計画史 b. 住まい方・ライフスタイル c. 集合住宅・集住環境・集落 d. 都市居住・高層居住 e. 地域特性・伝統性 f. 高齢・障害者の住環境 g. 住宅の改善・増改築・リフォーム・コンバージョン h. 街区計画・住宅地計画 i. 団地再生 j. 住宅供給・ハウジング・住宅生産 k. 管理・運営 l. 住宅政策 m. 海外の住居・住宅地 n. その他
	2. 施設計画	a. 地域施設計画論 b. 学校 (学習・生活行動) c. 学校 (空間他) d. 集会・コミュニティ施設 e. 劇場・ホール f. 美術館・博物館 g. 図書館・社会教育施設 h. スポーツ・レクリエーション i. 病院 (病棟) j. 病院 (外来他) k. 高齢者施設 (居住・入所施設) l. 高齢者施設 (地域・通所施設) m. 障害者施設 n. 児童・幼児施設 o. 商業・業務施設 p. 複合化・共用・転用 q. その他

3. 計画基礎	a. 規模計画・配置計画 b. 安全計画・避難・防災・日常災害 c. 空間構成・景観 d. 設計方法・理論・プロセス e. 設計知識・設計情報・支援システム・データベース f. FM・POE・プログラミング g. 機器・設備・家具の寸法・規格 h. 人体・動作寸法 i. 動作特性 j. 行動特性・停留・群集流動 k. 環境心理・環境行動・経路探索 l. 居方・使われ方 m. 感覚・空間知覚・空間認知 n. バリアフリー・ユニバーサルデザイン・ノーマライゼーション環境 o. 情報環境・インターフェース p. その他	
	4. 構法計画	a. 構法計画理論 (MC、BE 論、構法体系化など) b. 躯体構法開発、各部構法開発 c. 建築改修構法 (リノベーション、リフォーム、コンバージョンなど) d. 木造構法 e. 構法の変遷 f. 歴史的構法、風土的構法 g. 構法計画と生産・供給システム h. オープンビルディングと構法設計 i. コンピューテーションデザインと構法設計 j. その他
	5. 設計計画	a. 建築設計計画理論 b. 地域設計計画理論 c. 設計計画史 d. まちづくり (地域再生・都市再生)・コミュニティ計画 e. 施設再編・再配置 f. 建築企画・プロジェクト・マネージメント g. 参加・コラボレーション h. 設計主体・設計組織 i. 職能・資格制度 j. 設計教育 k. 法規 l. その他
	99. その他	
6. 農村計画	1. 農村計画論	a. 田園空間論 b. 農村論・田園都市論 c. 農村史 d. 制度論 e. 計画・設計理論 f. その他
	2. むらづくり・主体形成	a. 集落計画 b. 計画手法 c. 地域振興・地域活性化 d. 環境保全・管理 e. 行政組織 f. 自治組織・コミュニティ g. NPO・パートナーシップ・協働 h. 都市・農村交流 i. 制度・計画プロセス j. 規制・誘導 k. 住民参加・ワークショップ l. 海外のむらづくり m. U・J・Iターン n. その他
	3. 国土形成	a. 農山漁村計画 b. 国土計画・広域計画・地域計画 c. 中山間地域 d. 自然災害・復旧・復興 e. 圏域・定住 f. 市町村合併 g. 地球環境・自立循環・エコシステム h. 海外の国土計画・農山漁村計画 i. その他
	4. 景観・環境資産	a. 景観論・風土論 b. 農村景観・集落景観・自然景観 c. 景観法・制度 d. 景観計画 e. 町並み f. 環境資源・環境資産 g. 環境学習・環境教育 h. アメニティ i. 海外の景観・環境資産 j. その他
	5. 農村都市共生・まちづくり	a. ラーバン b. 都市の農的空間 c. アーバンフリンジ d. 地方都市 e. 都市農村交流・グリーンツーリズム f. 制度・計画プロセス g. 都市農村一体的計画 h. マスタープラン・条例 i. 海外のまちづくり・都市農村計画 j. その他
	6. 集落・集住文化・土地利用	a. 集落空間 b. 地域社会・文化 c. 民俗文化 d. 土地利用 e. 海外の集落・集住文化 f. 生産空間 g. その他
	7. 住居・住生活・生活文化	a. 住様式 b. 住宅・民家 c. 古民家再生 d. 住居の計画・デザイン e. 田園居住・空き家活用 f. 居住地選択 g. 家族・生活構造・ライフスタイル h. 高齢化・福祉 i. 海外の住居・住生活 j. 再生可能エネルギー k. その他
	8. 地域施設計画・デザイン	a. 各種地域施設 b. 生産施設 c. 施設ニーズ・利用 d. 施設運営・管理 e. 施設立地 f. 地域施設計画・デザイン g. 施設保全・利活用 h. 共同空間 i. 施設の複合化・共用・用途転換 j. 交通・モビリティ・情報 k. 海外の地域施設 l. その他
	9. 地域の再生・復興	a. 災害・大規模開発による被害の実態 b. 災害史、災害避難・防災計画 c. 災害・大規模開発からの復興・生活再建 d. 災害・大規模開発と人・ネットワーク e. 疲弊する地域の様相 f. 地域再生 g. 新たな農村・農村像 h. その他
99. その他		
7. 都市計画	1. 都市論と都市形成史	a. 都市論 b. 都市計画論 c. 都市形成史・都市計画史 d. その他
	2. 都市像と計画	a. マスタープラン b. 都市圏 c. 土地利用 d. 基幹施設 e. 交通 f. 海外都市計画 g. キャンパス計画 h. その他
	3. 市街地変容と都市・地域の再生	a. 市街地整備・新市街地 b. 再開発 c. 商業地・商業空間 d. 中心市街地 e. 都市再生 f. 街なか再生・街なか居住 g. 都市経営 h. 観光 i. その他
	4. 地区とコミュニティ	a. 住環境 b. 都心居住 c. 地区計画 d. 地区施設 e. 高齢者・福祉 f. その他
	5. 都市環境と防災	a. 環境管理 b. 環境アセスメント c. 地球環境 d. 災害事前対策 e. 災害調査 f. 復旧・復興 g. 防災システム h. その他
	6. 景観と都市デザイン	a. 都市デザイン b. 景観論 c. 景観イメージ・景観評価 d. 景観計画・景観整備 e. 景観管理・まちなみ f. 歴史的景観 g. 自然・緑地 h. 街路・公共空間 i. 空地 j. その他
	7. 制度と行政	a. 都市計画制度 b. 規制・誘導 c. 整備・開発の事業 d. 行政組織 e. その他
	8. 参加と組織	a. 住民参加 b. ワークショップ c. NPO d. プロセス e. まちづくり学習 f. その他
	9. 教育と資格	a. 都市計画・設計教育 b. 資格 c. その他
	10. 調査・評価と計画支援	a. 都市調査・都市解析 b. GIS/CAD/CG c. インターネット d. シミュレーション e. その他
99. その他		
8. 建築社会システム	1. 建築社会システム	a. 統計・情報 (統計作成、統計資料分析、市場分析、情報システム) b. 社会論 (制度、政策、環境問題、資源循環、国際化) c. 産業論 (建設業経営、建設産業論、産業構造) d. 人材論 (資格、職能、労働問題、教育) e. マネジメント論 (建設マネジメント、地域マネジメント、FM、アセットマネジメント、事業継続マネジメント) f. その他

	2.ハウジング	a. 住宅事情・住宅問題（国内・海外住宅事情、地方性・地域性、住宅統計、住宅情報） b. 住宅政策・住宅計画（居住政策、居住権、住生活基本計画・地域住宅計画） c. 居住者・居住要求・住宅需要・住生活（居住者構成、ライフスタイル、住生活、住まい方、住意識・住要求、住宅需要） d. 住宅供給・住宅市場・住宅経済（供給主体、中古住宅流通、住居費・家賃、住宅価格、住宅建設費、地価） e. 居住水準・性能・品質（住居水準、品質確保、性能表示、住宅性能評価） f. 住宅管理・住宅改修・ストック対策（建替、リフォーム、中古住宅活用、ストック活用、マンション・住宅地管理） g. 住まいづくり・まちづくり・組織（NPO、コミュニティ） h. 居住支援・住教育・居住福祉（セーフティネット、高齢者住宅） i. 住まいの安心・安全（住宅防犯、住宅防災、住宅被害、住宅災害復興） j. 居住地・地域構造（居住地特性、郊外住宅地、都心居住、住宅地像） k. その他
	3. 建築生産	a. 建築生産一般（品質確保問題、発注者問題） b. 企画（建築企画、建築プログラミング） c. 発注と契約（入札・契約制度、発注方式） d. 設計と監理（設計、工事監理） e. 生産管理（工程管理、品質管理、コスト管理、労務管理、安全衛生管理、環境管理） f. 施工技術・管理技術（生産情報、構法・工法、技術と技能、生産システム、生産性、施工新技術、建築施工の自動化・機械化・情報化、現場ICT、SCM、BIM、3D利用、フロントローディング） g. 解体・リサイクル（解体技術、リサイクル） h. 建築コスト（原価管理、VE提案、修繕コスト、コスト評価） i. マネジメント（PM・CM） j. 人材・技能（建築専門職能、人材育成、教育・訓練、技能継承、建設労働） k. その他
	4. ストック・資産	a. 事業スキーム・金融（金融・保険、契約・紛争処理・ADR、コスト・プライス、プロジェクトファイナンス・PFI、証券化・デューデリジェンス） b. 施設管理・FM（プロパティマネジメント、施設管理・FM、維持管理、ストック対策・リフォーム・リニューアル・再生コンバージョン） c. 評価（リスク評価・リスク管理、不動産評価・建物評価、ライフサイクル評価・LCC・LCA、コミッションング） d. その他
	99. その他	
9. 建築歴史・意匠	1. 日本建築史 2. 日本近代建築史 3. 東洋建築史（オリエントを含む） 4. 西洋建築史 5. 西洋近代建築史 6. 建築論 7. 意匠論 8. 都市史 9. 保存（保存論、保存技術、建築資料など） 99. その他	
10. 海洋建築	1. 計画・デザイン	a. 土地利用・空間整備計画 b. 施設設計・意匠・原単位 c. 景観計画・評価・デザイン d. 事例調査・プロジェクト報告 e. 安全・防災・避難計画 f. 社会・法制度 g. 歴史・保存・文化的評価 z. その他
	2. 環境	a. 環境計測・評価・調査分析 b. 自然再生・創造・共生 c. 居住環境調査・計画 d. 再生可能エネルギー利用 z. その他
	3. 構造	a. 海洋構造計画・設計 b. 性能評価・検証 c. 自然環境情報・予測および環境荷重 d. 浮体動揺（流体力、係留力を含む） e. 流力弾性（大型浮体、シエルを含む） f. 支持・保持システム（着底式、杭式、アンカー、シンカー等） g. 事例調査 h. 最適化・同定・制御 z. その他
	4. 材料・施工	a. 材料物性 b. 耐海水性・耐久性 c. 施工計画 d. 施工技術 z. その他
	5. 保全・管理	a. 保守・維持管理 b. 解体・再利用計画 z. その他
	6. 津波	a. 荷重 b. 設計 c. 避難 d. 施設 e. 調査 f. 復興 g. 対策 z. その他
	99. その他	
11. 情報システム技術	1. システム化技術 2. 設計システム・CAD・BIM 3. 生産情報システム 4. FMシステム 5. 図形処理・画像処理 6. 数値解析・シミュレーション・数理計画・数理統計 7. 知的システム・ソフトコンピューティング 8. 制御・ロボット 9. センシング・モニタリング 10. 複雑系 11. アルゴリズム・デザイン 12. 感性工学 13. デザイン科学 14. データベース 15. GIS 16. 環境・地球環境 17. 教育システム 18. 相互運用 19. コラボレーション 20. 都市・地域 21. 景観 22. 人間科学 23. 防災 24. ユビキタス 99. その他	
13. 教育	1. 専門教育	a. 設計教育 b. 環境教育 c. 構造教育 d. 材料・構法教育 e. 歴史・保存再生教育 f. 都市計画・まちづくり教育 g. 防災教育 h. 住教育 i. ものづくり・技能教育 j. 倫理教育 k. マネジメント教育 l. 分野融合型教育 m. その他
	2. 対象者別の教育	a. 大学院教育 b. 初学者教育 c. 企業内教育 d. 継続教育・CPD e. 工業高校・工専の教育 f. 市民教育 g. 子ども教育 h. 初等教育・中等教育 i. その他
	3. 教育方法	a. 国際ワークショップ b. コラボレーション c. e-learning・通信教育 d. 情報教育（CAD、BIMなど） e. 体験型授業・実践教育・PBL（プロジェクト・ベースド・ラーニング、プロブレム・ベースド・ラーニング） f. スタジオ教育 g. 教材 h. その他
	4. 制度や資格	a. 教育制度 b. 海外の教育 c. インターンシップ d. 資格と教育 e. その他
	99. その他	